

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 (款項目)	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 (千円)				
1	高齢者施設スクリーニング体制整備事業	① 厚生労働省から薬事承認された抗原定性検査キットを市が備蓄し、市内の介護施設などの事業所において感染者が発生した際に、迅速に一斉スクリーニング検査を実施できる体制を整備するもの。 ② 医療、介護事業所や公的施設、エッセンシャルサービスを提供する事業所等 ③ 市が備蓄する抗原定性検査キットの購入費用	R3.4	R4.3	3,394	3,200	検査キット購入 1,100個	コロナの感染状況を踏まえ、陽性者・濃厚接触者が発生した市内事業所への支給や、市内でのイベント開催時における参加者のスクリーニングに幅広く使用することができた。	市民保健課 (4-1-2)	
2	PCR検査機器導入事業	① 即時に判定可能なコロナ検査機器を導入するとともに、その検査費用の自己負担分を3,000円(8/1～9/30は無料)にすることで、社会活動において感染の不安を持たれた市民が迅速かつ安価に検査が受けられ早期に社会活動を再開できる環境を整備するもの。 ② 市内医療機関、市民 ③ PCR検査機器導入費、検査費用自己負担分の助成	R3.4	R4.3	41,329	41,000	迅速検査機器導入 5台 検査希望者 2,300人	PCR検査機器を市内の5医療機関に配置したことにより迅速な検査を可能とし、院外PCR検査49件、迅速検査1,855件に対して費用助成を行うことができた。感染不安を持つ無症状者が気軽に検査を受けることができる環境を整え、感染拡大防止につながった。	市民保健課 (4-1-2)	
3	融資制度利子・保証料補給金	① 市内企業の経営安定、経済の活性化を図るため、市制度融資である中小企業経営安定資金融資(コロナ要因)の信用保証料補給50%、利子補給100%を実施するもの。このほか岐阜県中小企業支援融資「新型コロナ経営改善資金」の利子補給1/2も実施する。 ② 市内に住所を有する個人又は市内に本社、事業所を有する法人 ③ 保証料補給金、利子補給金	R3.4	R4.3	16,181	16,000	利子補給件数 80件	・中小企業経営安定資金融資利子補給金(コロナ対策特別融資分) 69件 15,515千円 ・小規模事業者経営改善資金利子補給金(コロナ特例) 14件 666千円	商工課 (7-1-2)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 (款項目)	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 (千円)				
4	商工業活性化包括事業 補助金(事業者支援分)	① 市内事業者が行う販売促進や環境整備、事業継続、雇用維持等のコロナ対策を包括的に支援することで、安心安全な市民生活と地域経済活性化の両立を図るもの。 ② 市内で営業する店舗又は事務所を有する商工業者 ③ テイクアウトやデリバリーへの対応、店舗等紹介費用(補助率2/3、上限10万円)、インターネット広告(補助率1/2、上限10万円)、インターネット環境整備事業(補助率1/2、上限50万円)、新商品開発事業(補助率1/2、上限50万円)、物販イベント開催、出店事業(補助上限:開催は10万円、出店は5万円)	R3.4	R4.3	23,091	21,095	各施策メニュー 200件	疲弊する地元商店街を支援するため、事業者自らが積極的に展開できるような様々な活性化メニューを設けたことにより、イベント出店や新たにネット販売を始めるなど高い効果を得ることができた。 ・販売促進(107件)10,009千円 ・ネット広告(10件)971千円 ・イベント出店(83件)2,549千円 ・新商品開発(15件)5,054千円 ・ネット環境整備(13件)4,508千円	商工課 (7-1-2)	
5	まるごと大売り出し開催 事業	① 地域における感染者の増加を受け、急激な落ち込みを見せる市民の消費マインドをさらに強力に刺激し、小売業を中心とした市内経済への影響を緩和するため、電子地域通貨を活用したポイント還元セール「飛騨市まるごと大売り出し」を実施するもの。 ② 地域通貨を運営する地元金融機関及び当該事業に賛同する市内の小売・サービス業 ③ 地域通貨ポイント還元のためのキャッシュバック負担及びその事務費	R3.5	R4.3	37,951	37,800	・第1弾 2千万ポイント還元、経済効果1億円 ・第2弾 2千万ポイント還元、経済効果1億円 ・第3弾 2千万ポイント還元、経済効果1億円	地域通貨さるぼぼコインを活用してポイント20%バックを基軸とした地域経済活性化策として実施した。 第1弾(5月28日～5月30日) 決済件数3,091件、決済金額24,420千円、還元金額4,408千円、参加事業者111店舗 第2弾(6月25日～6月27日) 決済件数4,989件、決済金額61,450千円、還元金額11,295千円、参加事業者142店舗 第3弾(12月15日～12月19日) 決済件数9,453件、決済金額94,607千円、還元金額18,791千円、参加事業者146店舗	商工課 (7-1-2)	○
6	商工団体等独自活動支援 金	① 商工団体等が発行する既存の商品券やポイントカード制度を活用したプレミアム化、ポイント増加キャンペーンなど、コロナ禍における地域の消費促進・商店活性化等に資する事業を支援するもの。 ② 市内商工団体 ③ 対象団体が既存の商品券に30%を付与(6,500円相当の商品券を5千円で販売)するプレミアム相当分及び事務経費を支援	R3.7	R4.3	20,475	20,200	・神岡商工会議所 6,500円×4,000セット 総額260,000千円 ・古川町商工会 6,500円×6,000セット 総額390,000千円 ・ポイントカード会 6,500円×2,000セット 総額13,000千円	販売したすべてが完売と大変好評で、市内経済の活性化に寄与できた。 ・神岡商工会議所 期間:7/16～12/31(7/21完売)75店舗参加 ・古川町商工会 期間:7/16～8/31(7/30完売)120店舗参加 ・古川ポイントカード会 期間:10/8～11/30(10/8完売)43店舗参加	商工課 (7-1-2)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 （款項目）	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 （千円）				
7	アフターコロナ体制強化 補助金	① アフターコロナにおける旅行者ニーズの変化（開放的、少人数、長期滞在、清潔志向等）への対応を目的とする事業者の取り組みに対する支援を実施するもの。 ② 市内の観光施設等を経営する者又は本市の観光資源を活かした体験プログラムを提供する者 ③ 事業内容の提案・背景と事業意図、期待される効果等を観光課が総合的に審査し、補助対象事業を選定（ワーケーション環境整備、クラウドチェックイン、アウトドアコンテンツ造成、グランピング事業整備など）したものを対象経費とする。補助率：2/3（補助金上限100万円）	R3.4	R4.3	4,792	4,500	5団体以上の活用	8団体の活用実績となり、ワーケーションやアウトドア事業などアフターコロナに向けた環境整備の促進を図ることができた。	観光課 (7-1-3)	
8	あんしんバス旅応援補助 金	① 観光・催事関連のバス利用が激減している状況を踏まえ、市民及び市外からの送客企画によるバス旅行を促進し、観光関連産業による地域経済の活性化を図るもの。 ② 市民等、旅行会社 ③ イ. 市民等が行う市内バス運行事業者の貸切バスを利用した旅行等を交付対象経費とし、バス借上料の1/2（上限5万円）を補助 ロ. 旅行会社が行う市内バス運行事業者の貸切バスを利用して市内での宿泊又は食事を伴う旅行商品企画を交付対象経費とし、1企画あたり2万円を補助（イとの併用可）	R3.4	R4.3	7,268	7,000	バス200台以上の利用	167台の活用実績となり、コロナ対策ガイドラインを踏まえたバス事業者を支援することができた。また、この事業を通じて市外からの新規の受注が増加するなど大きな効果をあげることができた。	観光課 (7-1-3)	
9	電子図書導入事業	① 市内図書館も3密回避のため、座席数の減少や使用後の消毒等で利用者にとっても様々な制限が生じている。そのため、来館しなくても本の貸し出しができる電子図書を新たに導入し、在宅にてインターネットを通じた本を読むことができる環境を整備するもの。 ② 市内図書館 ③ 電子書籍システム導入 一式 書籍ライセンス1,100冊	R3.4	R4.3	3,999	3,800	初期導入書籍1,100冊	コロナ禍でも安心して図書館を利用できるように、これまでの紙の図書に加えて、電子図書貸出サービスを導入した。当初に約1,100冊の電子図書を導入したことで、遠方居住者や移動が困難な方、図書館を利用されない方へのサービス拡充となった。導入実績1,100冊、利用実績588件（1月～3月）	文化振興課 (10-4-6)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 (款項目)	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 (千円)				
10	公共施設予約管理システム導入事業	① 体育施設利用における平等性を確保するため毎月25日、代表者による公共体育施設利用者調整会議を開催しているが、利便性向上と負担軽減をどう図るか長年の課題であった。3密を避けるためにも旧来の施設利用方法の見直し、予約重複における「自動抽選」機能を始め、多機能、一括管理を可能とするシステムを導入し、見える化に伴う稼働率の改善を図るもの。 ② 市教育委員会 ③ 公共施設予約管理システム導入 一式 (スポーツ7施設、文化1施設)	R3.4	R4.3	3,025	2,800	利用者調整会議の廃止	システム導入後は従前の参集によるくじ引きからネットでの予約が可能となり、調整会議は廃止され密を避ける環境を整えることができた。今回は、スポーツ施設7施設、文化施設1施設をネットで予約できる環境を整えたが、今後さらに対象施設を増やしていく予定である。	スポーツ振興課 (10-5-3)	
11	商工業活性化包括事業補助金(通常事業分)	① コロナ禍の中、市内事業者及びこれから事業拡大、継承しようとする個人等に対して事業継続にかかる支援を実施することで、安心安全な市民生活と地域経済活性化の両立を図るもの。 ② 市内で営業する店舗又は事務所を有する商工業者、個人 ③ 新たな起業、事業拡大に伴う経費(補助率2/3～10/10、上限10～100万円)、店舗リニューアル(補助率1/2、上限100万円)、小規模事業継承(補助率2/3、上限100万円)、サテライトオフィス開設(補助率1/2、上限100万円)を交付対象経費とする。	R3.4	R4.3	8,137	8,000	・起業・事業拡大 10件 ・店舗リニューアル 5件 ・小規模事業継承 1件	疲弊する地元商店街を支援するため、事業者自らが積極的に展開するような様々な活性化メニューを設けたことにより、事業拡大や店舗リニューアル、事業継承など高い効果を得ることができた。 ・起業・事業拡大(9件)2,691千円 ・店舗リニューアル(8件)4,638千円 ・小規模事業継承(1件)808千円	商工課 (7-1-2)	
12	感染対策指導員配置事業	① 飲食店における感染防止対策の更なる環境向上を図るため、感染対策の知識を学んだ市独自の感染対策指導員による定期的な巡回指導を実施するもの。 ② 市内飲食店等 ③ マスク、グッズ配布、案内封入手数料、指導員巡回手数料	R3.4	R4.3	5,162	4,000	(啓発グッズ) ・不織布マスク 116,000枚 ・マスク会食啓発シール等 ・アクリル板 100枚 (感染指導) ・訪問対象飲食店等 220店舗 ・各店舗4回程度を訪問指導	市独自の「感染対策指導員」が定期的に市内の飲食店等を巡回し、県が求める感染対策に必要な取組状況を確認するほか、適正な感染対策を図るよう指導に努めた。これにより、従前は感染対策意識が乏しい事業者も徹底した対策を講じて観光客を受け入れできる店舗にまで変わることができた。訪問指導実店舗数202店、延べ訪問回数724回。アクリル板等の感染防止対策資材設置や、店舗内の換気状況をチェックするとともに、マスク飲食の啓発を行うことができた。	総合政策課 市民保健課 (4-1-2)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 (款項目)	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 (千円)				
13	緊急市民雇用奨励金事業	① 離職や休業等の不安を抱える市民に対して、コロナ影響が及んでいない業種、比較的体力のある事業者を雇用の受け皿として、人件費相当額を市が負担することで、短期的な就労の機会を確保するもの。 ② 市内事業者 ③ 離職者等の労働時間につき 880円/時間・人を交付対象経費とする。	R3.6	R4.3	2,064	1,100	10名の雇用	R3年度利用実績は、4名(2,345時間)となった。国の雇用調整支援金等の施策により、事業者による労働者の解雇を抑制できたことから、見込みよりも少ない件数、金額で抑えることができた。	商工課 (7-1-2)	
14	交通事業者車両維持管理費緊急支援事業	① 大幅な需要減が生じている市内交通事業者に対し、車両維持管理費相当額の一部を緊急的に支援することで経営の安定化を図り、市民生活にとって必要不可欠な交通サービスの事業継続を応援するもの。 ② 市内に事業所を有する一般旅客運送事業者 ③ 年間の車両維持管理費の約1/4(4~6月分)に相当する額を基準、交付対象経費として一定額を支給 貸切バス事業者30万円、タクシー事業者10万円	R3.6	R3.7	1,200	1,000	6事業者を想定	6事業者の活用実績となり、そのすべてが経営を維持することができ、市民生活にとって必要不可欠な交通サービスの事業継続が実現できた。	観光課 (7-1-3)	
15	スポーツ合宿、教育旅行の検査キットによるコロナガード体制事業	① スポーツ合宿や地方への教育旅行の需要が高まる中、安心と受入側の安全を強化するため、抗原定性検査キットを活用した飛騨市コロナガード体制を構築し、コロナ禍と並走する安心・安全な誘客に取り組むもの。 ② 飛騨市コンベンション開催支援補助金、飛騨市周遊観光バスツアー補助金を活用する団体等。検査キット配布先は宿泊事業者及び従業員。 ③ コンベンション等の主催者側が行う市販キットを活用した抗原定性検査費用の一部を交付対象経費とし、また宿泊事業者に対し市が備蓄する検査キットを配布。	R3.6	R4.3	1,966	1,800	市内50施設以上に検査キットを配備し、そのうえで検査者100人以上を目標とする。	57施設に検査キットを配備し、そのうえで検査者が112人の実績となった。ある程度は宿泊施設での利用もあったが、R3年8月に市が設置する無料検査センターを優先利用するよう案内したことから、その後の宿泊施設における検査者数は減少した。また、コロナ感染拡大に伴い大規模な合宿は独自のガイドラインで運用された。	観光課 (7-1-3)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 (款項目)	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 (千円)				
16	地元で夏休み満喫キャンペーン事業	① 新型コロナ感染拡大の影響を受けている市内事業者に対し、近場の魅力の再発見につながるマイクロツーリズムを促進する「地元で夏休み満喫キャンペーン」として、宿泊割引制度の復活と体験観光料金の一部支援制度を創設するもの。 ② 市内の宿泊事業者及び体験観光プログラムを提供する事業者 ③ 市内の宿泊施設で岐阜県・富山県に居住の方を代表とする宿泊に対し1人1泊につき上限 2,000円(飛騨市民は3,000円)、また市内事業者等が提供する体験観光プログラムお一人または一組につき体験料の1/2(上限1,000円)を交付対象経費とする。	R3.6	R3.10	7,592	7,000	3,000人以上の利用で、かつ1,000泊以上を目標とする。	実績は、6,980人で1,242泊となった。コロナ感染状況を踏まえたピンポイントのキャンペーンにより宿泊者数の増加に繋がり、近年ニーズの高いアウトドアを中心とした組立によって、予想以上の集客を図ることができた。	観光課 (7-1-3)	
17	まちなか簡易検査センター事業	① PCR検査だけでは一日の検査件数に限りがあることから、迅速に結果が出る抗原定性検査キットを活用した市独自の簡易検査センターを設置し、市民や帰省者の更なる感染水際対策の強化を図るもの。 ② 市民、市内通学通勤者、市外在住者(高山市、下呂市、白川村を除く)で飛騨市を来訪した者等 ③ まちなか簡易検査センターの設置に要する費用	R3.8	R4.3	6,506	4,000	・古川会場 1箇所 ・神岡会場 1箇所	市民病院の巡回診療による「まちなか簡易検査センター」を設置し、医療機関との治験契約による抗原定性検査キットを活用した検査体制により、感染拡大の防止、感染不安の軽減、ワクチン・検査パッケージ制度の運用に寄与することができた。開設当初は、市民以外の飛騨地域在住者は対象としていなかったが、R4.1.11からは県検査促進事業者登録を行い、飛騨地域在住者も対象とした。 ・古川会場＝利用者延べ3,438人 ・神岡会場＝利用者延べ1,685人	市民保健課 (4-1-2)	
18	小中学校体育館網戸設置事業	① 災害時夜間に地区の避難所である各小中学校を避難所開設を想定し、コロナ禍の換気のため、窓や扉の開放時の虫等入り込みを防止するための網戸を設置するもの。 ② 市内小学校3ヶ所、中学校3ヶ所 ③ 体育館の網戸設置に要する費用	R3.9	R4.3	4,191	4,000	・小学校体育館 3ヶ所 ・中学校体育館 3ヶ所	古川小学校、古川西小学校、宮川小学校、古川中学校、神岡中学校、山之村小中学校の各体育館に網戸を取り付けることで、換気対策が講じられ、各種行事や運動のほか避難所としての機能も保持することができた。	教育総務課 (10-2-1) (10-3-1)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 (款項目)	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 (千円)				
19	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業負担金(第4弾～第7弾)	① 岐阜県の緊急事態措置等に基づく営業時間短縮等の協力依頼に呼応し、施設の休止や営業時間の短縮に全面的に協力する市内飲食店等に対して協力金を支給することで、各種施設における3密状態の誘発を回避し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの。 ② 岐阜県 ③ 岐阜県と県内市町村が協調して実施する協力金事業に係る費用の一部を交付対象経費とする。	R3.4	R4.3	11,188	11,000	各協力店舗の申請に伴う県からの通知による負担金の支払いとなるため、目標はない。	・第4弾 128件分 ・第5弾 125件分 ・第6弾 なし ・第7弾 141件分	商工課 (7-1-2)	
20	OTAを活用した宿泊割引キャンペーン事業	① 国内の感染状況が鎮静化した際の観光需要の高まりを見越し、OTA(オンライントラベルエージェント)を活用した宿泊割引クーポン券の配布事業を実施する。また市内宿泊事業者のOTA登録サポート、誘客強化セミナーも併せて実施するもの。 ② 提携OTAサイト利用者及び市内の観光施設等を経営する者 ③ 提携OTA(大手宿泊予約サイト)内に飛騨市滞在時の楽しみ方などを紹介する特集ページを開設するとともに、同サイトにおいて総額1千万円の電子宿泊割引クーポンを配布する『宿泊キャンペーン』を実施する費用。	R3.6	R4.3	6,688	6,500	クーポン全額消費及び特設WEBサイトにおいて5万PV以上を目標とする。	クーポン679枚及び79,915PVの実績となった。県キャンペーンと期間が重複したため市クーポンの消費は少なかったが、県キャンペーンによる市内宿泊者は拡大した。	観光課 (7-1-3)	
21	安心・安全ビジネス宿泊応援キャンペーン	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が減少している宿泊事業者へ出張等によるビジネス需要を確実に取り込んでいくため、ビジネス宿泊応援キャンペーンを実施するもの。 ② 市内の宿泊事業者 ③ 令和3年11月1日(月)～令和3年12月28日の市内の宿泊施設で宿泊に対し、1人一泊につき1,000円を交付対象経費とする。	R3.10	R4.3	1,187	1,000	1,000人以上の利用	1,187人泊の実績となり、キャンペーンを通じて新たな需要獲得に繋げることができた。	観光課 (7-1-3)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 (款項目)	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 (千円)				
22	飛騨市まるごと食べ歩き事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や時短営業により収支状況が悪化している飲食店とタクシーを利用促進を図るため電子地域通貨を活用したポイント還元イベントを実施するもの。 ② 地域通貨を運営する地元金融機関及び当該事業に賛同する市内の飲食店、タクシー事業者 ③ 地域通貨ポイント還元のためのキャッシュバック負担及びその事務費を交付対象経費とする。	R3.10	R4.3	6,613	6,500	売上目標 30,000千円	まん延防止等重点措置区域に指定されたことを受け、途中で事業中止したために売上実績は21,606千円となった。しかしながら、開始時の加盟店76店舗から好評につき8店舗が追加されたほか、スマホのプッシュ通知の効果で参加店舗の74%が新規顧客を獲得することができた。さらに利用者の15%は高山市民であり、外貨獲得につながる非常に高い成果を得ることができた。 ・決裁件数5,130件 決裁金額21,607千円 ポイント還元額4,321千円	商工課 (7-1-2)	○
23	市観光協会による地域消費促進クーポン発行の支援事業	① 今後予測されるアフターコロナの観光需要を確実に取り込んで地域経済の活性化につなげるため、観光宿泊客を対象とした市観光協会独自の地域消費促進クーポンの発行を支援するもの。 ② 市観光協会 ③ 宿泊者数・連泊数に関わらず宿泊料金5,500円(税込)につきチェックイン時に1,000円分のクーポンを配布(上限3,000円分)を交付対象経費とする。	R3.10	R4.3	4,678	4,500	地域消費額14,000千円	地域消費額13,416千円の実績でほぼ目標を達成できた。市内宿泊と地域消費を合わせた効率的・効果的な誘客対策を図ることができた。	観光課 (7-1-3)	
24	新型コロナウイルス対策指定管理者第二次・第三次支援金	① 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や利用制限、イベント等の中止により収支状況が悪化している市有施設の指定管理者に対して支援金を交付することで、コロナ禍においても安定的に施設運営を行うことができるよう財政基盤を確保するもの。 ② 指定管理者 ③ 各指定管理施設の過去3年間における同時期の収支状況の平均額を基準とし、令和2年10月から3月(第2次)及び4月から9月(第3次)にかけての収支減少額(国の持続化給付金及び雇用調整助成金等の収入を含む)の1/2以内・1千万円を上限とした支援金を交付対象経費とする。	R3.6	R4.3	12,200	11,905	・令和2年度下期分4施設 ・令和3年度上期分9施設	対象施設を支援することで、安定した事業継続支援及び雇用等の確保を図ることができた。	食のまちづくり推進課 (6-1-3) 商工課 (7-1-2) 観光課 (7-1-3) スポーツ振興課 (10-5-2)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 (款項目)	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 (千円)				
25	子育て応援キャンペーン No.28もあり	① 政府の子育て世帯等臨時特別給付金の支給に合わせた市独自のキャンペーンを実施し、新型コロナ感染拡大の影響を受けている市内事業者の販売促進により市内経済の活性化を図るもの。 ② 地元金融機関、市内事業者 ③ 電子地域通貨チャージに付与するプレミアム分(15%)にかかる費用について市が負担。また、市内事業者がお得な商品やサービスを広く知ってもらうために実施する販売促進の広告・チラシに対し、経費の一部支援を交付対象経費とする。	R4.1	R4.3	10,760	9,500	プレミアム還元額=対象子供人数3,038人×換金上限50,000円×15%=22,785千円	プレミアム還元実績額 11,828千円(対象者1,692世帯 3,038名の子供)交換率52%となり、子育て給付金を市内消費に誘導することができた。 ・発行件数1,451件 チャージ金額78,850千円 15%ポイント還元額11,828千円	商工課 (7-1-2)	○
26	飛騨市雇用調整支援金事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用の維持を図るために一時的に従業員の休業を行い、国の「雇用調整助成金」「緊急雇用安定助成金」の支給決定を受けた事業者の負担を支援するもの。 ② 国の「雇用調整助成金」「緊急雇用安定助成金」の支給決定を受けた事業者 ③ 事業者負担分(R2.4.1～R4.3.31に行った従業員の休業日数のうち100日間が限度)を交付対象経費とする。	R3.4	R4.3	4,863	3,800	10件程度の申請を想定しているが、特例措置期間の延長等により不足するようであれば補正予算にて対応する方針。	この施策によって雇用を守ることができ、その後の事業所の安定した経営に寄与することができた。 R3年度利用実績 39件	商工課 (7-1-2)	
27	飛騨市GoToSkiキャンペーン・スキー振興事業	① 感染リスクが少なく開放的に楽しめるスノースポーツの振興に焦点をあて、市外からの宿泊を伴うスキー客に対するリフト券購入助成及び市内小中高学生のリフト券無料化を行うことで、市内スキー場・宿泊施設の利用促進を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた経済を活性化させるもの。 ② 市内スキー場、スキー場利用客(市外宿泊旅行者・市内小中高学生) ③ 対象施設に宿泊する市外スキー客に対し1泊につきリフト1日券の半額相当を割り引く助成券を交付するとともに、希望する市内小中高学生にリフト券を無料交付し、スキー場が実施する割引・無料交付相当額への補助を交付対象経費とする。	R3.9	R4.3	17,770	16,500	利用者2,000人以上	目標を大きく上まわり、市内宿泊及び市内スキー場の利用促進を図ることができた。 ・令和3年度営業期間 12月18日～3月21日 ・実績 2,713人泊 ・小中高生延べ利用者数4,925人(飛騨かわいスキー場2,368人、ひだ流葉スキー場2,557人)	観光課 (7-1-3) スポーツ振興課 (10-5-2)	

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用実績

No.	事業名	事業概要 ① 目的 ② 対象者 ③ 対象経費の内容	事業期間		決算事業費（千円）		成果目標	実績・効果検証	担当課 （款項目）	アンケート 実施
			始期	終期		うち交付金 活用額 （千円）				
28	子育て応援キャンペーン No.25と同 (R3→R4繰越執行分)	① 政府の子育て世帯等臨時特別給付金の支給に合わせた市独自のキャンペーンを実施し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている市内事業者の販売促進により市内経済の活性化を図るもの。 ② 地元金融機関、市内事業者 ③ 電子地域通貨チャージに付与するプレミアム分(15%)にかかる費用について市が負担。また、市内事業者がお得な商品やサービスを広く知ってもらうために実施する販売促進の広告・チラシに対し、経費の一部支援を交付対象経費とする。	R4.1	R4.4以降	1,778	500	プレミアム還元額＝対象 子供人数3,038人×換金上 限50,000円×15%＝ 22,785千円	プレミアム還元実績額 11,828千 円(対象者1,692世帯 3,038名の 子供)交換率52%となり、子育て 給付金を市内消費に誘導すること ができた。 ・発行件数1,451件 チャージ金額 78,850千円 15%ポイント還元額 11,828千円	商工課 (7-1-2)	○
合 計					276,048	260,000				